

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,359	46,365	183,618
経常利益 (百万円)	2,491	2,126	10,098
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,749	1,343	6,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,111	1,206	9,853
純資産額 (百万円)	62,428	64,858	65,293
総資産額 (百万円)	138,020	153,510	150,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.11	12.37	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	39.3	40.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期及び第113期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境につきまして、普通トラックの国内需要は、消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの、公共工事の増加等により前年同期比2千台増の15千台となりました。輸出につきましては、前年同期に比べ増加いたしました。小型トラックの国内需要につきましては、17千台と前年同期と同水準となりました。建設機械需要につきましては、国内向けは排ガス規制前駆け込み需要の反動により減少となったものの、輸出向けは増加いたしました。

海外の事業環境につきましては、タイは、自動車購入支援策終了の反動による減少や政局の混乱の影響により、1トンピックアップトラック需要が前年同期に比べ減少いたしました。

米国は、昨年から引き続き新車販売が好調で、米国市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ微増となりました。

中国は、建設機械需要が前年同期に比べ増加したものの、インフラ整備の停滞により依然として低い水準に留まりました。

インドネシアは、資源価格の下落等により建設機械需要は依然低迷しております。

欧州は、景気の緩やかな回復を受け商用車の需要が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は463億65百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は22億83百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は21億26百万円（前年同期比14.7%減）、四半期純利益は13億43百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

（自動車関連事業）

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の継続等により普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加いたしました。輸出は、普通トラックは主にノックダウン部品の減少により、前年同期に比べ減少し、小型トラックはタイ向けが大幅に減少したものの、新興国・資源国向けが好調であったことにより前年同期に比べ増加いたしました。

タイにおいては、1トンピックアップトラック需要の回復遅れによってTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高が前年同期に比べ減少し、新規モデルの生産準備コストの影響により利益も前年同期に比べ減少いたしました。また、生産能力増強や内製化による付加価値向上を図るため、平成26年3月にプレス機を導入いたしました。

米国においては、好調な需要が継続した結果、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加しており、平成26年7月には米系自動車メーカー向けのアクスル部品の生産を開始いたしました。

インドネシアにおいては、平成26年1月より中・小型トラック用フレームの量産を開始しましたが、輸出が当初計画を大幅に下回りました。

欧州においては、新規受注部品の生産が堅調に推移し、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は390億54百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益は27億36百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(建設機械関連事業)

国内向けの生産は、震災復興需要の継続や、インフラ整備の活発化等により好調に推移いたしました。輸出は、中国や東南アジアでの需要は低迷したものの、米国・欧州向けが堅調に推移し、尾道工場の建設機械生産台数は前年同期に比べ微増となりました。また、株式会社協和製作所においても、生産台数が前年同期に比べ増加いたしました。

中国においては、蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) 及び普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシアにおいては、鉾山機械需要の低迷によりPT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は76億円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,125,000	108,125	-
単元未満株式	普通株式 512,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,125	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式271株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,370,000	-	5,370,000	4.71
計	-	5,370,000	-	5,370,000	4.71

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,370,615株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	10,705
受取手形及び売掛金	28,534	31,790
商品及び製品	1,301	1,244
仕掛品	12,173	13,545
原材料及び貯蔵品	1,246	1,250
未収還付法人税等	93	61
その他	4,004	4,994
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	59,706	63,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,490
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	21,018
土地	31,719	31,697
その他(純額)	15,879	14,286
有形固定資産合計	80,663	80,492
無形固定資産		
その他	1,344	1,241
無形固定資産合計	1,344	1,241
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	177
投資その他の資産	7,475	8,127
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	9,118	8,194
固定資産合計	91,127	89,928
資産合計	150,833	153,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	25,462
電子記録債務	6,353	6,117
短期借入金	10,324	14,700
未払法人税等	2,370	1,379
賞与引当金	2,857	1,294
引当金	127	32
その他	10,195	10,665
流動負債合計	53,749	59,652
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	6,562
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	439
資産除去債務	406	406
その他	3,171	2,687
固定負債合計	31,791	28,998
負債合計	85,540	88,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	33,545
自己株式	1,192	1,193
株主資本合計	42,794	42,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	1,771
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	891
退職給付に係る調整累計額	879	817
その他の包括利益累計額合計	17,822	17,859
少数株主持分	4,676	4,501
純資産合計	65,293	64,858
負債純資産合計	150,833	153,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,359	46,365
売上原価	38,277	41,146
売上総利益	5,081	5,219
販売費及び一般管理費	2,933	2,936
営業利益	2,148	2,283
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	50	51
賃貸収入	21	18
為替差益	361	-
その他	7	21
営業外収益合計	462	100
営業外費用		
支払利息	114	112
為替差損	-	138
その他	4	6
営業外費用合計	119	257
経常利益	2,491	2,126
特別利益		
固定資産売却益	2	-
関係会社清算益	418	-
その他	24	0
特別利益合計	444	0
特別損失		
固定資産除却損	46	0
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	2,888	2,125
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,323
法人税等調整額	89	450
法人税等合計	1,058	872
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830	1,252
少数株主利益又は少数株主損失()	80	91
四半期純利益	1,749	1,343

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	446
為替換算調整勘定	1,738	555
退職給付に係る調整額	-	62
その他の包括利益合計	2,281	45
四半期包括利益	4,111	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	1,381
少数株主に係る四半期包括利益	653	174

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	100百万円	140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,754百万円	1,943百万円
のれんの償却額	-	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,399	5,682	43,081	277	43,359	-	43,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	471	787	-	787	787	-
計	37,715	6,153	43,868	277	44,146	787	43,359
セグメント利益	2,787	187	2,974	14	2,989	840	2,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 840百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,845	7,037	45,882	482	46,365	-	46,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	563	772	-	772	772	-
計	39,054	7,600	46,655	482	47,137	772	46,365
セグメント利益	2,736	295	3,031	31	3,062	779	2,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 779百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で2百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円11銭	12円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,749	1,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,749	1,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,648	108,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。